(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-310705

(43)公開日 平成8年(1996)11月26日

(51) Int.Cl.6	識別記号	庁内整理番号	FI.	技術表示箇所
B65H 29/24	•		B 6 5 H 29/24	В
A 6 1 F 13/15			A 4 1 B 13/02	S

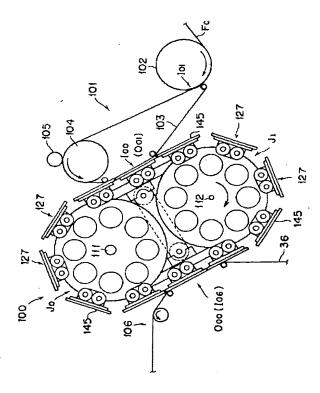
		審査請求	未請求 請求項の数8 OL (全 14 頁)
(21)出願番号	特願平7-111960	(71)出願人	000122298 新王子製紙株式会社
(22)出願日	平成7年(1995)5月10日	(72)発明者	東京都中央区銀座4丁目7番5号 北條 周男
			東京都中央区銀座4丁目7番5号 新王子 製紙株式会社内
		(72)発明者	篠田 耕太郎 東京都中央区銀座4丁目7番5号 新王子 製紙株式会社内
		(74)代理人	
	•		

(54) 【発明の名称】 ワーク受渡し装置および搬送台車

(57)【要約】

【目的】 シート状をなすワークをその搬送面に対して 90度旋回して向きを変えるようにしたワーク受渡し装置を提供する。

【構成】 シート状をなすワークFの搬入部 $I \circ \circ$ および 搬出部 $O \circ \circ$ と、これら搬入部 $I \circ \circ$ および搬出部 $O \circ \circ$ をつなぐ 2 つの接続搬送部 $J \circ \circ$ 、 上を有する無端コンベヤ $1 \circ \circ$ 1 とを有する無端コンベヤ $1 \circ \circ$ 1 とこの無端コンベヤ $1 \circ \circ$ 1 に た に から付けられたテーブルベースと、このテーブルベースに対して一体的に取り付けられてワークFの受渡しが行われるワークテーブル $1 \circ \circ$ 1 と に ワークFを吸着保持する吸着手段と、搬入部 $I \circ \circ$ から搬出部 $O \circ \circ$ に 至る一方の接続搬送部 $J \circ \circ$ ルベースを搬送台車 $1 \circ \circ$ 2 で に 対してワークFの搬送面と垂直な軸回りに $9 \circ \circ$ 0 度旋回させる手段とを具える。



2)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 シート状をなすワークの搬入部および搬出部と、これら搬入部および搬出部をつなぐ2つの接続搬送部とを有する無端コンペヤと、

この無端コンベヤに取り付けられた搬送台車と、

この搬送台車に旋回可能に取り付けられたテーブルベー・スと、

このテーブルベースに対して一体的に取り付けられて前 記ワークの受渡しが行われるワークテーブルと、

このワークテーブル上に前記ワークを吸着保持する吸着 *10* 手段と、

前記搬入部から前記搬出部に至る一方の前記接続搬送部にて前記テーブルベースを前記搬送台車に対して前記ワークの搬送面と垂直な軸回りに90度旋回させる手段とを具えたことを特徴とするワーク受渡し装置。

【請求項2】 シート状をなすワークの搬入部および搬出部と、これら搬入部および搬出部をつなぐ2つの接続搬送部とを有する無端コンベヤと、

この無端コンベヤに取り付けられた搬送台車と、

この搬送台車に旋回可能に取り付けられたテーブルベー 20 スと、

このテーブルベースに対して前記ワークの幅方向に沿って相互に逆向きに移動可能に取り付けられ、かつ前記ワークの受渡しが行われる一対のワークテーブルと、

これら一対のワークテーブル上に前記ワークを吸着保持 する吸着手段と、

前記搬入部から前記搬出部に至る一方の前記接続搬送部にて前記テーブルベースを前記搬送台車に対して前記ワークの搬送面と垂直な軸回りに90度旋回させる手段

前記搬入部から前記搬出部に至る前記一方の接続搬送部にて前記一対のワークテーブルが相互に離れるようにこれら一対のワークテーブルを移動して前記ワークをその幅方向に引き伸ばす手段と、

前記搬出部から前記搬入部に至る他方の前記接続搬送部にて前記テーブルベースを前記搬送台車に対して前記ワークの搬送面と垂直な軸回りに90度旋回させる手段と、

前記搬出部から前記搬入部に至る前記他方の接続搬送部 にて前記一対のワークテーブルが相互に近づくようにこ れら一対のワークテーブルを移動して当該一対のワーク テーブルを元の幅に戻す手段とを具えたことを特徴とす るワーク受渡し装置。

【請求項3】 前記搬送台車に対する前記テーブルベースの旋回動作と、前記テーブルベースに対する前記ワークの幅方向に沿った前記一対のワークテーブルの移動とが同時に行われることを特徴とする請求項2に記載したワーク受渡し装置。

【請求項4】 前記ワークの幅方向に沿って前記一対の ワークテーブルを移動させる手段は、前記搬送台車に対 50 する前記テーブルベースの旋回軸を回転対称軸として前 記搬送台車に形成された一対の拡幅案内溝と、前記一対 のワークテーブルにそれぞれ突設されて前記拡幅案内溝 にそれぞれ係合する一対の係合ピンとを有するものであ ることを特徴とする請求項2または請求項3に記載した ワーク受渡し装置。

【請求項 5】 前記無端コンベヤには、直線状の搬送軌跡を有する部分が少なくとも2つ形成され、前記ワークの搬入部および搬出部は、これら直線状の搬送軌跡を有する部分にそれぞれ設定されていることを特徴とする請求項1から請求項4の何れかに記載したワーク受渡し装置

【請求項6】 前記搬送台車に対して前記テーブルベースを旋回させる手段は、前記無端コンベヤによる前記搬送台車の搬送方向に沿って形成され、かつ前記搬入部と前記搬出部との間の二つの前記接続搬送部にてそれぞれ前記無端コンベヤの幅方向一方側と他方側とにずれる案内溝と、前記テーブルベースに突設されて前記案内溝に係合する係合ピンとを有するものであることを特徴とする請求項1から請求項5の何れかに記載したワーク受渡し装置。

【請求項7】 前記無端コンベヤに沿って設けられると 共に相互に平行な一対の案内面を有し、かつこれら案内 面と平行な軸線回りに湾曲する部分が形成された案内レ ールをさらに具え、この案内レールに沿って前記軸線と 直交する方向に移動する前記搬送台車は、

前記無端コンベヤに連結される台車本体と、

この台車本体に対して前記案内レールの前記案内面と平 行かつ当該案内レールに沿った当該搬送台車の走行方向 30 に対して直角な回転軸線回りにそれぞれ旋回可能に取り 付けられた少なくとも前後二つの旋回ベースと、

これら旋回ベースにそれぞれ一対ずつ前記回転軸線と平行な軸回りに前記案内レールを挟むように回転自在に取り付けられて前記一対の案内面にそれぞれ転接する案内ローラとを有するものであることを特徴とする請求項1から請求項6の何れかに記載したワーク受渡し装置。

【請求項8】 相互に平行な一対の案内面を有し、かつこれら案内面と平行な軸線回りに湾曲する部分が形成された案内レールに沿って前記軸線と直交する方向に移動し得る搬送台車であって、この搬送台車は、

この台車本体に対して前記案内レールの前記案内面と平 行かつ当該案内レールに沿った当該搬送台車の走行方向 に対して直角な回転軸線回りにそれぞれ旋回可能に取り 付けられた少なくとも前後二つの旋回ベースと、

これら旋回ベースにそれぞれ一対ずつ前記回転軸線と平 行な軸回りに前記案内レールを挟むように回転自在に取 り付けられて前記一対の案内面にそれぞれ転接する案内 ローラとを具えたことを特徴とする搬送台車。

【発明の詳細な説明】

台車本体と、

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、シート状をなすワーク をその搬送面に対して90度旋回して向きを変えるよう にしたワーク受渡し装置に関し、特にはかせる型おむつ の製造ラインに組み込んで好適なものである。

[0002]

【従来の技術】ウエストの部分に対応する開口部と、両 脚の太股の部分に対応する一対の開口部とを有するはか せる型おむつは、これ以前の左右のサイドフラップ部を 着用者自身による着脱が容易であることに加え、特に立 ち姿勢での装着を容易かつ迅速に行うことが可能とな る。また、はかせる型おむつは、成人着用者にとっては おむつというよりも下着の感覚で装着することが可能と なるため、展開型おむつよりも比較的抵抗なく受け入れ られるようである。

【0003】このようなことから、おむつを必要とする 成人用や離乳時期の幼児用として、はかせる型おむつ は、展開型おむつに代わってその需要が増大しつつあ る。そして、開口部のフィット性を高めると共に全体的 な装着感を良好にするため、伸縮性のある材料が多用さ れる傾向にある。

【0004】このようなはかせる型おむつとして、図9 および図10に示すようなものが提案されている。すな わち、このはかせる型おむつ11は、ウエストの部分に 対応するウエスト周り開口部12と、両脚の太股部分に 対応する一対の脚周り開口部13と、これら開口部1 2.13を形成する外装部材14と、ウエスト周り開口 部12に沿ってこの外装部材14を挟むように接合され るウエストテープ15と、このウエストテープ15に挟 まれてウエスト周り開口部12を絞ることによりウエス トギャザー16を形成するためのウエスト周り弾性部材 17と、脚周り開口部13を絞ってレッグギャザー18 を形成するための脚周り弾性部材19と、脚周り開口部 13の間の股下部分から腹側および尻側にそれぞれ伸び る吸収性本体20とを有する。

【0005】前記外装部材14には、ウエスト周り開口 部12と脚周り開口部13とに連通する左右一対の閉じ 合わせ部21が左右の脇腹部分に沿って剥離可能に形成 され、この閉じ合わせ部21を剥離することにより、図 10に示すように展開可能となっている。つまり、図1 0に示す展開状態から外装部材14の前後の閉じ合わせ 部21を重ね合わせ、これらの当接部分を接合すること により、図9に示すはかせる型おむつ11を得ることが できる。

【0006】図9、図10およびこのはかせる型おむつ 11の断面構造を模式的に表す図11に示すように、前 記外装部材14は、幅方向に伸長し得る最外層シート2 2と、前記吸収性本体20に沿ってこの最外層シート2 2の中央部に配置されるセンタシート23と、脚周り開 50

口部13を絞る脚周り弾性部材19をそれぞれ間に挟ん で幅方向内側がセンタシート23の側端部に重なり合う と共に幅方向に伸縮し得る左右一対のサイドシート24 とを一体的に接合したものである。このサイドシート2 4は、幅方向に伸縮し得る透湿性を具えた伸縮シート2 5と、この伸縮シート25に一体的に貼り合わされて幅 方向に伸長し得る伸長シート26とを積層状態で接着し た複合材にて形成されている。また、上述した閉じ合わ せ部21には、サイドシート24の幅方向外側とそれぞ 閉じ合わせて装着する展開型おむつと比較すると、成人 10 れ部分的に重なり合う左右一対の接合テープ27が相互 に貼り合わされ、これら接合テープ27の部分で閉じ合 わせ部21が剥離し得るようになっている。

> 【0007】一方、前記吸収性本体20は、液吸収体2 8と、この液吸収体28と外装部材14のセンタシート 23との間に設けられた液不透過性のバックシート29. と、このバックシート29とで液吸収体28を挟む液透 過性のトップシート30と、これらバックシート29お よびトップシート30の幅方向両端部を包むように幅方 向一端部がこれらに接合される左右一対のサイドトップ シート31と、これらサイドトップシート31の幅方向 他端部に沿ってそれぞれ保持されて立体ギャザー32を 形成するための伸縮自在な弾性部材33とを具える。

【0008】なお、この吸収性本体20のバックシート 29と、外装部材14の最外層シート22の幅方向中央 部に接合されるセンタシート23とは、接着部34によ って相互に一体的に接合されている。

【0009】図9~図11に示す如きはかせる型おむつ の製造方法として、本発明者らは図12~図15に示す 方法を提案し、従来のものよりも各開口部はもちろん、 全体的なフィット性が良好で、大量生産による低コスト 化が可能なはかせる型おむつを可能としている。

【0010】この製造方法について簡単に説明すると、 相互に並行して形成される外装部材14の帯状をなす連 続体14Cと吸収性本体20の帯状をなす連続体20C とを接着部34を介して重ね合わせ、連続積層体Fcを 得る(図12参照)。

【0011】しかる後、上記よりも下流の連続積層体F c の搬送経路の所定位置において、この連続積層体Fc の搬送方向に沿って隣接する液吸収体28の中間部分に 40 位置する最外層シート22の連続体,連続脚周り弾性部 材19C, センタシート23の連続体,接合テープ連続 体27C, サイドシート連続体24C, バックシート2 9の連続体、トップシート連続体30C, サイドトップ シート連続体31Cを図12に示す切断線C1に沿って 所定間隔で切断し、一枚の液吸収体28を有する矩形の 積層体Fを得る。そして、脚周り弾性部材19および弾 性部材33の自由開放に伴う収縮によって、積層体Fが 変形しないように、切断前の状態を保持しつつ、その搬 送面(図12の紙面と平行な面)に対して垂直な軸回り に積層体Fを90度旋回する。さらに、この積層体Fを

はかせる型おむつの幅方向(図12中、左右方向)に引っ張り、脚周り弾性部材19およびサイドシート24の弾性変形によって積層体Fを所定長だけ拡幅し(図12参照)、これ以降、横流れ方式に切り換える。

【0012】このようにして、一枚の液吸収体28を有する矩形の積層体Fを90度旋回すると共に拡幅する一方、連続積層体F。の搬送方向に沿って並列状態で搬送される左右一対のウエストテープ連続体15Cの間に、積層体Fの切断寸法と等しい間隔で連結シート35の左右両側縁部を接合し、梯子状構造を有する帯状体36を 10得る(図13参照)。

【0013】次に、この帯状体36の隣接する連結シート35の間に90度旋回して拡幅した積層体Fを重ね合わせ、この積層体Fの搬送方向に沿った前後両端部、すなわちはかせる型おむつ11の幅方向両端部をそれぞれ連結シート35に接合する(図13参照)。そして、これよりも下流にて左右一対の連続ウエスト周り弾性部材17Cをウエストテープ連続体15Cの上に伸長状態でそれぞれ接合する。さらに、これら連続ウエスト周り弾性部材17Cを包むように、ウエストテープ連続体15Cの幅方向外側縁部をそれぞれ内側に折り返し、積層体Fの幅方向両側縁部に重ね合わせてこれらを相互に接合する(図14参照)。

【0014】しかる後、さらに下流の帯状体36の搬送 経路の所定位置において、連結シート35を介して相互 に隣接する積層体Fの脚周り弾性部材19の湾曲部分に 沿って、帯状体36の中央部を積層体Fと共に所定間隔 でほぼ円形に繰り抜き、脚周り開口部13となる部分を 形成する(図15参照)。そして、この帯状体36の幅 方向両側に位置する一対のウエストテープ連続体15C が重なり合うように、この帯状体36を積層体Fと共に 二つ折りし、接合テープ27が露出した部分、つまり閉 じ合わせ部21となる二つ折りされた積層体Fの搬送方、 向に沿った前後両端部を幅方向に亙って接合した後、相 互に隣接する積層体下の接合部分、すなわち閉じ合わせ 部21となる部分の間に位置する連結シート35の部分 を図15中の切断線C2に沿って切断し、はかせる型お むつ11と連結シート35を有する廃棄部分37とを得 る (図15参照)。

【0015】上述したはかせる型おむつでは、サイドシート24として幅方向に伸縮する部材を使用したが、伸縮しない材料を使用した場合には、図12で示した積層体Fの拡幅作業を省略することができる。

[0016]

【発明が解決しようとする課題】図12,図13に示したはかせる型おむつの製造方法においては、レッグギャザー18を形成するための脚周り弾性部材19を、長手方向に沿って搬送される最外層シート22の連続体に対し、その搬送方向に沿った所定の間隔で湾曲させながらおむつの実質的な脚周り開口部13に沿って連続する、

いわゆる縦流れ方式で最外層シート22の幅方向両側に 接合した後、ウエストギャザー16を形成するためのウ エスト周り弾性部材17を、積層体Fをその切断前の状 態を保持してその搬送面に対して垂直な軸周りに90度 旋回し、横流れ方式に切り換えて帯状体36に所定間隔 で接合する必要がある。つまり、積層体Fを切断前の状 態に保持するため、積層体Fとほぼ同じ輪郭形状の搬送 テーブルをあらかじめ図12の上側に示す連続積層体F c の裏面、すなわち最外層シート22の帯状をなす連続 体に当接させた状態でこの連続積層体Fc と同期移動さ せ、さらにこの搬送テーブルの表面から連続積層体Fc の裏面を真空引きすることにより、切断後の積層体Fを 搬送テーブルにて吸着保持し、この搬送テーブルをこの 状態のまま90度旋回し、さらに搬送テーブルをその中 央部分から前後に引き離し、その間隔を広げるようにす ることが考えられる。

【0017】このように、前述した手順によってはかせる型おむつを製造するためには、シート状をなすワークをその搬送面に対して90度旋回して向きを変えるようにしたワーク受渡し装置や、さらにはこのワークを拡幅した状態で受け渡すことが可能なワーク受渡し装置が必要となるが、従来ではこのような要求に沿ったワーク受渡し装置は存在していなかった。

[0018]

【発明の目的】本発明の目的は、シート状をなすワークをその搬送面に対して90度旋回して向きを変えるようにしたワーク受渡し装置、特にはかせる型おむつの製造ラインに組み込んで好適なワーク受渡し装置を提供することにある。

【0019】本発明の他の目的は、シート状をなすワークをその搬送面に対して90度旋回して向きを変え、さらにこのワークを拡幅した状態で受け渡すワーク受渡し装置、特にはかせる型おむつの製造ラインに組み込んで好適なワーク受渡し装置を提供することにある。

【0020】さらに、本発明の別な目的は、案内レールに対して遊びのない確実な搬送を行い得る搬送台車、特にはかせる型おむつのためのワーク受渡し装置に組み込んで好適な搬送台車を提供することにある。

[0021]

40 【課題を解決するための手段】本発明による第一の形態は、シート状をなすワークの搬入部および搬出部と、これら搬入部および搬出部をつなぐ2つの接続搬送部とを有する無端コンベヤと、この無端コンベヤに取り付けられた搬送台車と、この搬送台車に旋回可能に取り付けられたテーブルベースと、このテーブルベースに対して一体的に取り付けられて前記ワークの受渡しが行われるワークテーブルと、このワークテーブル上に前記ワークを吸着保持する吸着手段と、前記搬入部から前記搬出部に至る一方の前記接続搬送部にて前記テーブルベースを前50 記搬送台車に対して前記ワークの搬送面と垂直な軸回り

に90度旋回させる手段とを具えたことを特徴とするワーク受渡し装置にある。

【0022】また、本発明による第二の形態は、シート 状をなすワークの搬入部および搬出部と、これら搬入部 および搬出部をつなぐ2つの接続搬送部とを有する無端 コンベヤと、この無端コンベヤに取り付けられた搬送台 車と、この搬送台車に旋回可能に取り付けられたテープ ルベースと、このテーブルベースに対して前記ワークの 幅方向に沿って相互に逆向きに移動可能に取り付けら れ、かつ前記ワークの受渡しが行われる一対のワークテ ープルと、これら一対のワークテーブル上に前記ワーク を吸着保持する吸着手段と、前記搬入部から前記搬出部 に至る一方の前記接続搬送部にて前記テーブルベースを 前記搬送台車に対して前記ワークの搬送面と垂直な軸回 りに90度旋回させる手段と、前記搬入部から前記搬出 部に至る前記一方の接続搬送部にて前記一対のワークテ ーブルが相互に離れるようにこれら一対のワークテーブ ルを移動して前記ワークをその幅方向に引き伸ばす手段 と、前記搬出部から前記搬入部に至る他方の前記接続搬 送部にて前記テーブルベースを前記搬送台車に対して前 記ワークの搬送面と垂直な軸回りに90度旋回させる手 段と、前記搬出部から前記搬入部に至る前記他方の接続 搬送部にて前記一対のワークテーブルが相互に近づくよ うにこれら一対のワークテーブルを移動して当該一対の ワークテーブルを元の幅に戻す手段とを具えたことを特 徴とするワーク受渡し装置にある。

【0023】ここで、前記搬送台車に対する前記テープ ルベースの旋回動作と、前記テーブルベースに対する前 記ワークの幅方向に沿った前記一対のワークテーブルの 移動とを同時に行うようにしても良く、この場合、前記 ワークの幅方向に沿って前記一対のワークテーブルを移 動させる手段は、前記搬送台車に対する前記テーブルベ ースの旋回軸を回転対称軸として前記搬送台車に形成さ れた一対の拡幅案内溝と、前記一対のワークテーブルに それぞれ突設されて前記拡幅案内溝にそれぞれ係合する 一対の係合ピンとを有するものであることが有効であ る。また、前記無端コンベヤには、直線状の搬送軌跡を 有する部分が少なくとも2つ形成され、前記ワークの搬 入部および搬出部を、これら直線状の搬送軌跡を有する 部分にそれぞれ設定することが好ましく、前記搬送台車 に対して前記テーブルベースを旋回させる手段として、 前記無端コンベヤによる前記搬送台車の搬送方向に沿っ て形成され、かつ前記搬入部と前記搬出部との間の二つ の前記接続搬送部にてそれぞれ前記無端コンベヤの幅方 向一方側と他方側とにずれる案内溝と、前記テーブルベ ースに突設されて前記案内溝に係合する係合ピンとを有 するものを採用することができる。

【0024】さらに、前記無端コンベヤに沿って設けられると共に相互に平行な一対の案内面を有し、かつこれら案内面と平行な軸線回りに湾曲する部分が形成された

案内レールをさらに具え、この案内レールに沿って前記軸線と直交する方向に移動する前記搬送台車として、前記無端コンベヤに連結される台車本体と、この台車本体に対して前記案内レールの前記案内面と平行かつ当該案内レールに沿った当該搬送台車の走行方向に対して直角な回転軸線回りにそれぞれ旋回可能に取り付けられた少なくとも前後二つの旋回ベースと、これら旋回ベースにそれぞれ一対ずつ前記回転軸線と平行な軸回りに前記案内レールを挟むように回転自在に取り付けられて前記一がの案内面にそれぞれ転接する案内ローラとを有するものを採用することができる。

【0025】一方、本発明による第三の形態は、相互に 平行な一対の案内面を有し、かつこれら案内面と平行な 軸線回りに湾曲する部分が形成された案内レールに沿って前記軸線と直交する方向に移動し得る搬送台車であって、この搬送台車は、台車本体と、この台車本体に対して前記案内レールの前記案内面と平行かつ当該案内レールに沿った当該搬送台車の走行方向に対して直角な回転軸線回りにそれぞれ旋回可能に取り付けられた少なくとも前後二つの旋回ベースと、これら旋回ベースにそれぞれ一対ずつ前記回転軸線と平行な軸回りに前記案内レールを挟むように回転自在に取り付けられて前記一対の案 内面にそれぞれ転接する案内ローラとを具えたことを特 徴とする搬送台車にある。

[0026]

【作用】本発明の第一の形態によると、シート状をなすワークは、無端コンベヤに取り付けられた搬送台車のワークテーブルに対し、搬入部にて吸着手段により吸着保持され、無端コンベヤの旋回に伴ってこの搬入部から接続搬送部を介して搬出部へ送り出される。そして、この途中の接続搬送部にてテーブルベースがワークテーブルと共に搬送台車に対してワークの搬送面と垂直な軸回りに90度旋回した後、搬出部に至って吸着手段による吸着が解除され、90度向きを変えたシート状をなすワークがワークテーブルから取り外される。さらに、この搬送台車が搬出部から他方の接続搬送部を介して搬出部に戻る際、この他方の接続搬送部にてテーブルベースがワークテーブルと共に搬送台車に対してワークの搬送面と垂直な軸回りに90度旋回し、元の状態に戻る。

【0027】本発明の第二の形態によると、シート状をなすワークは、無端コンベヤに取り付けられた搬送台車の一対のワークテーブルに対し、搬入部にて吸着手段により吸着保持され、無端コンベヤの旋回に伴ってこの搬入部から接続搬送部を介して搬出部へ送り出される。そして、この途中の接続搬送部にてテーブルベースが搬送台車に対してワークの搬送面と垂直な軸回りに90度旋回し、さらに一対のワークテーブルが相互に離れるようにテーブルベースに対しワークの幅方向に移動してワークを拡幅した後、搬出部に至って吸着手段による吸着が解除され、90度向きを変えた拡幅状態のワークがワー

クテーブルから取り外される。さらに、この搬送台車が 搬出部から他方の接続搬送部を介して搬出部に戻る際、 この他方の接続搬送部にてテーブルベースが搬送台車に 対してワークの搬送面と垂直な軸回りに90度旋回し、 さらに一対のワークテーブルが相互に近づくようにテー ブルベースに対しワークの幅方向に移動して元の状態に 戻る。

【0028】ワークの幅方向に沿って一対のワークテーブルを移動させる手段が、拡幅案内溝と係合ピンとを有する場合、搬送台車に対してテーブルベースが90度旋 10回すると、前記搬送台車に形成された一対の拡幅案内溝に対してテーブルベースに保持されたワークテーブルの係合ピンの相対位置が変わり、これらワークテーブルが相互に接近あるいは離れるようにテーブルベースに対して移動する。

【0029】また、搬送台車に対してテーブルベースを 旋回させる手段として、案内溝と係合ピンとを有するも のを採用した場合、テーブルベースに突設された係合ピ ンが接続搬送部にて無端コンベヤの幅方向にずれる案内 溝に沿って追従するように、搬送台車に対してワークの 搬送面と垂直な軸回りにテーブルベースが一方向に90 度旋回し、同様に他方の接続搬送部にてテーブルベース は逆方向に90度旋回する。

【0030】さらに、無端コンベヤに沿った案内レールをさらに具え、この案内レールに沿って移動する前記搬送台車として、台車本体と少なくとも前後二つの旋回ベースとこれら旋回ベースにそれぞれ一対ずつ取り付けられた案内ローラとを有するものを採用した場合、無端コンベヤに連結された搬送台車が案内レールに沿って移動するに伴い、この案内レールを挟む一対の案内ローラが30案内面に沿って転動する。湾曲した案内レールにおいては、各旋回ベースに取り付けられた一対の案内ローラの間隔が変わらないため、案内面に対して垂直な方向に一対の案内ローラが対向するように、台車本体に対して旋回ベースが旋回する。

【0031】本発明の第三の形態によると、案内レールに沿って搬送台車が移動するに伴い、この案内レールを挟む一対の案内ローラが案内面に沿って転動する。湾曲した案内レールにおいては、各旋回ベースに取り付けられた一対の案内ローラの間隔が変わらないため、案内面40に対して垂直な方向に一対の案内ローラが対向するように、台車本体に対して旋回ベースが旋回する。

[0032]

【実施例】図12,図13に示したはかせる型おむつの 製造方法を実現し得る本発明によるワーク受渡し装置の 一実施例について、図1~図8を参照しながら詳細に説 明する。

【0033】本実施例の概略構造を表す図1に示すように、本実施例ではワーク受渡し装置100の搬入部100にて連続する個々の積層体Fが搬入コンベヤ101の搬 50

出部〇01から搬入され、途中の接続搬送部JIにて各積層体Fを90度旋回すると共に拡幅し、この状態に保持された積層体Fを搬出部〇00にて梯子状をなす帯状体36(図13参照)に重ね合わせ、ワーク受渡し装置100から搬出するようになっている。

10

【0034】前記搬入コンベヤ101の搬入部101に は、上流側から搬入される連続積層体Fcを搬入コンベ ヤ101の搬入部l。ュに導く方向転換ローラ102が当 接しており、さらにこの搬入コンベヤ101の搬送ベル ト103を図1中、左回りに旋回駆動するコンベヤ駆動 プーリ104の上方には、図示しないカッタブレードを 外周に突設したカッタドラム105が配置され、間欠的 にコンベヤ駆動プーリ104側に下降すると共にこのコ ンベヤ駆動プーリ104と同期回転し、連続積層体Fc を図12に示す切断線C1に沿って個々の積層体Fに切 断するようになっている。前記方向転換ローラ102か ら搬入される連続積層体Fc を保持するため、搬送ベル ト103を介して連続積層体Fc およびその切断後の個 々の積層体Fを吸引保持する図示しない吸引装置が搬入 コンベヤ101の搬入部 I o1から搬出部〇01に亙って組 み込まれているが、この搬入コンベヤ101の搬出部〇 o1からワーク受渡し装置100の搬入部 I o0への個々の 積層体Fの受渡しが円滑に行われるように、搬入コンベ ヤ101の搬出部〇のにおける吸引力は他の部分よりも 弱めに設定されている。

【0035】同様に、搬入部 I o 6 がワーク受渡し装置 100の搬出部 O 6 0 と対向し、かつ梯子状をなす帯状体 36を搬送する搬出コンベヤ 106には、ワーク受渡し装置 100から搬入される積層体 F を帯状体 36に重ね合わせた状態で保持するため、この積層体 F を吸引保持する図示しない吸引装置がその搬入部 I o 6 から下流側にかけて組み込まれている。

【0036】図1およびワーク受渡し装置100の正面 形状を表す図2に示すように、作業床107の上に垂直 に立設されたサイドフレーム108には、補強コラム1 09を介して水平に突出する支軸110の基端部が固定 されている。この支軸110には、当該支軸110と平 行な二本のスプロケット軸111,112を回転自在に 保持する一対の面板113がサイドフレーム108と平 行に固定されている。支軸110を挟んで対称に配置さ れるこれら二本のスプロケット軸111, 112の両端 部には、左右一対の台車用スプロケット114がそれぞ れ嵌着され、これら左右の台車用スプロケット114に はそれぞれ無端の台車用歯付きベルト115が本発明の 無端コンベヤとして巻き掛けられている。また、一方の スプロケット軸111の一端側には、図示しない駆動源 に接続する駆動スプロケット116に駆動歯付きベルト 117を介して接続する減速スプロケット118が一体 的に嵌着され、これによって左右の台車用スプロケット 114が同期回転し、台車用歯付きベルト115を図1

【0037】前記支軸110の先端部には、ブラケット ホルダ119を一方のスプロケット軸111と同軸状に 保持するホルダアーム120が取り付けられ、このブラ ケットホルダ119には、接続搬送部 J。 に向けて放射 状に延びる複数本のローラブラケット121の基端部が 固定されている。これらローラブラケット121の先端 部には、それぞれ保持ローラ122が回転自在に取り付 けられており、これら保持ローラ122にはテープ状を なす無端のシールベルト123が巻き掛けられている。 また、支軸110を挟んでこれら保持ローラ122の反 対側には、搬入部 I 00 から接続搬送部 J: を経て搬出部 〇00に至る矩形断面の吸引ボックス124が配置されて おり、この吸引ボックス124には当該吸引ボックス1 24内を負圧状態に保持する図示しない真空ポンプが接 続している。そして、この吸引ボックス124の外周側 には溝状の開口部125が形成されており、この開口部 125を塞ぐように前記シールベルト123が吸引ボッ クス124に対して摺動自在に巻き掛けられている。

【0038】つまり、シールベルト123は保持ローラ122と吸引ボックス124とに亙って巻き掛けられており、後述する吸引ダクト157を介して後述する搬送台車127と一体的に連結され、台車用歯付きベルト115の旋回動作に伴ってこれと一体的に連れ回りするようになっている。

【0039】なお、このワーク受渡し装置100の搬出部〇00から搬出コンベヤ106の搬入部I06への積層体Fの受渡しが円滑に行われるように、ワーク受渡し装置100の搬出部〇00における吸引ボックス124内の吸引力は、他の部分よりも弱めに設定されている。

【0040】前記面板113の外周縁部には、一定な厚さの帯板状をなす案内レール126の内周側が一体的に接合されている。この案内レール126は、前記搬入部 I_{00} および搬出部 O_{00} に対応する平板状をなす部分と、これらを接続する二つの接続搬送部 J_{1} , J_{0} に対応した半円筒状をなす部分とを有し、これら半円筒状をなす部分の曲率中心は、上述した二本のスプロケット軸111, 112 の軸心と合致するように設定されており、この案内レール126に沿って以下に説明する複数の搬送台車127が旋回走行するようになっている。

【0041】これら搬送台車127の構造については、図3~図7に示す通りである。すなわち、その断面構造を破断状態で表す図3およびその側面形状を表す図4、図5に示すように、案内レール126の外周面と隙間を隔てて対向する連結板128の左右両側には、案内レール126の側端面S。と対向する左右一対のベースホルダ129が固定されており、これらベースホルダ129には案内レール126に沿った搬送台車127の走行方向に対して直角な回転軸線回りに軸受130を介して旋回可能な前後一対の旋回ベース131がそれぞれ取り付50

12

けられている。これら各旋回ベース131には、案内レール126の側端部の内周側と外周側とに形成された相互に平行な案内面Sci, Scoに対して転接する一対の案内ローラ132がそれぞれ回転自在に取り付けられており、これら案内ローラ132の間隔は、案内レール126の案内面Sci, Scoの間隔と対応した適切な間隔に設定されている。

【0042】各搬送台車127は、その前後何れかの左右の旋回ベース131の連結ピン133が前述した左右 10 の台車用歯付きベルト115にそれぞれ連結金具134 を介して連結されており、これら搬送台車127の間隔 は、図12に示した積層体Fの長さLと等しく設定され ている。つまり、上述した台車用歯付きベルト115の 長さは、積層体Fの長さLの整数倍に設定されており、 本実施例では12台の搬送台車127が案内レール12 6に等間隔で組み付けられている。

【0043】このため、台車用歯付きベルト115の旋回移動に伴って搬送台車127が接続搬送部 J_1 , J_0 に対応した半円筒状をなす部分を通過する際には、図5に示すようにベースホルダ129に対して旋回ベース131が回動し、図4に示すように搬入部 I_{00} および搬出部 O_{00} に対応した平板状をなす部分を通過する場合と同様に、搬送台車127を案内レール126に沿って円滑に走行させることができる。

【0044】なお、一対の案内ローラ132の一方をばね力によって案内面Sci, Scoの一方に付勢するような構造も考えられるが、重量の嵩む搬送台車127が高速回転することによって非常に大きな遠心力が作用するため、この遠心力および搬送台車127の自重に打ち勝つようなばね力を有する強大なばね材によって一方の案内ローラ132を案内面Sci, Scoの一方に付勢した場合、案内ローラ132の軸受部分の摩擦抵抗が非常に大きくなって走行抵抗が増大する上、ばね材の収納スペースなどが必要になって搬送台車127をコンパクトにすることが困難となる。

【0045】前記旋回ベース131のそれぞれ中央部には、案内レール126の側端面Ssに転接し得る鋼球135を収納する鋼球ホルダ136が形成され、この鋼球ホルダ136に収納された鋼球135を案内レール126の左右の側端面Ssに転接させることにより、案内レール126に対する搬送台車127の左右方向のがた付きを抑制し、先の案内ローラ132と相俟って案内レール126に対する搬送台車127のがた付きのない円滑な走行を可能としている。

【0046】この搬送台車127の平面形状を破断した 状態で図6に示し、その一部を構成するテーブル案内板 および一対のワークテーブルの外観を図7に示す。

【0047】すなわち、前記連結板128の上端部には、楕円の環状をなす接続リング137が一体的に固定されており、本実施例ではこれら接続リング137およ

20

14

び連結板128,ベースホルダ129などで本発明の台車本体を形成している。また、この連結板128の中央部には、案内レール126の外周面に対して垂直となるように、当該連結板128を貫通する旋回軸138が軸受139を介して回転自在に取り付けられている。さらに、この旋回軸138の上端には、回り止めキー140を介して矩形をなすテーブル案内板141の中央部が一体的に嵌着されており、本実施例では、これら旋回軸138およびテーブル案内板141などで本発明のテーブルベースを構成している。

【0048】前記旋回軸138の下端部には、案内レール126の外周面に形成した旋回案内溝142に摺動自在に嵌合する係合ピン143を先端部にねじ止めしたオフセットアーム144の基端部が一体的に固定されている。前記旋回案内溝142は、搬入部 I_{00} および搬出部 O_{00} において案内レール126の幅方向中央から左右にそれぞれ所定量ずつオフセットされた状態となっており、これらのオフセット量は、テーブル案内板141が連結板128に対して軸受139回りに90度旋回するのに必要な量に設定されている。

【0049】前記テーブル案内板141上には、積層体下を吸着保持するための一対のワークテーブル145が載置されており、これらワークテーブル145の長手方向両端部には、テーブル案内板141の両端部に対してこれを抱き込むように摺動自在に係合する係合プロック146がそれぞれ固定され、これによってワークテーブル145はテーブル案内板141に対して図6中、左右方向に摺動し得るようになっている。これら一対のワークテーブル145には、その裏面側から突出して接続リング137の表面に形成した楕円形の拡幅案内溝147にそれぞれ摺動自在に係合する係合ピン148が固定されており、これら係合ピン148はテーブル案内板141の幅方向に沿ってこのテーブル案内板141に形成した左右一対の逃げ溝149を貫通した状態となっている。

【0050】従って、この接続リング137に対するテーブル案内板141およびワークテーブル145の旋回動作に伴い、係合ピン148が拡幅案内溝147に沿って移動する結果、ワークテーブル145の間隔が図6に示す状態から、相互に離れるようにテーブル案内板141に対して摺動し得るようになっている。本実施例では、一対の拡幅案内溝147を楕円形に連通させるようにしたが、相互に180度隔でてそれぞれ弧状に形成するようにしても良い。

【0051】 これらワークテーブル145には、その長手方向に沿って吸引チャンバ150が形成され、この吸引チャンバ150はそれぞれ蓋板151によって塞がれた状態となっている。また、蓋板151には吸引チャンバ150に連通する複数の吸引孔152が形成され、さらにその表面には積層体Fに対する摩擦力を増大させる 50

ための砂目状の微小な凹凸部153が形成されている。 前記ワークテーブル145の裏面側には、吸引チャンバ 150の長手方向一端側に連通する長穴154がその移 動方向に沿って形成され、その内周部にはテーブル案内 板141に対するシール用のフェルトなどで形成したシ ールリング155が装着されている。さらに、この長穴 154に対して常に連通状態となるようにテーブル案内 板141に形成した一対の吸引ポート156には、可撓 性を有する吸引ダクト157の一端部がそれぞれ連結さ れており、これら吸引ダクト157の他端部は前述した 10 シールベルト123に一体的に結合され、搬送台車12 7に連動するシールベルト123の旋回動作に伴い、吸 引ボックス124の開口部125に連通し得るようにな っている。つまり、シールベルト123には吸引ダクト 157の他端部が搬送台車127の配列間隔と等しい間 隔で連結されている。

【0052】従って、吸引ボックス124の開口部125にシールベルト123を介して吸引ダクト157が連通している場合、ワークテーブル145の位置の如何に拘らず、吸引ダクト157とワークテーブル145の吸引チャンバ150とは、吸引ポート156および長穴154を介して常に連通した状態となっており、ワークテーブル145の蓋板151に載置される積層体Fの幅方向両端部が吸引孔152によって、密着状態で保持されることとなる。この場合、上述した凹凸部153は、積層体Fを吸引した状態で拡幅する際に、蓋板151に対して積層体Fがずれないように保持する上で有効となる。

【0053】ワーク受渡し装置100の搬入部 Iooから接続搬送部 Jiを経て搬出部 Oooに至る旋回案内溝142に沿った本実施例における搬送台車127の移動軌跡を図8に示す。すなわち、相互に切り離された個々の積層体 Fがワーク受渡し装置100の搬入部 Iooにて搬入コンベヤ101の搬出部 Ooiから最も近接した状態のワークテーブル145に搬入されるが、カッタドラム105のカッタブレードにより切断線 Ciに沿って切断される連続積層体 Fcの切れ目の部分が隣接する搬送台車127の境界部分に合致するように、搬入コンベヤ101による連続積層体 Fcおよび個々の積層体 Fの搬送タイミングとワーク受渡し装置100の各搬送台車127の走行タイミングとが予め調整されている。

【0054】そして、搬送台車127が途中の接続搬送部Jに達すると、図1に示すようにワークテーブル145の向きが変わり、この接続搬送部Jにでの搬送台車127の走行に伴い、旋回案内溝142のオフセット量が次第に変化するため、この旋回案内溝142に係合する係合ピン143を保持する旋回軸138がテーブル案内板141などと共に連結板128および接続リング137などに対して図中、左回りに旋回を始め、これに伴って接続リング137の拡幅案内溝147に沿ってワー

クテーブル145の係合ピン148が図中、左回りに移 動する結果、一対のワークテーブル145の間隔が広が り、積層体Fを拡幅する。

【0055】このように、上述した実施例では、カッタ ドラム105にて連続積層体F。を予め個々の積層体F に切断し、これをワーク受け渡し装置100に搬入する ようにしているが、カッタドラム105のカッタブレー ドにより連続積層体Fc の切断線C1 に沿ってミシン目 を刻設し、連続積層体Fcの状態でワーク受け渡し装置 100に搬入し、搬送台車127が途中の接続搬送部 J 1 に達することによって、図1に示すようにワークテー ブル145の向きが変わり、これによって連続積層体F c がそのミシン目の部分で切断されるようにすることも 可能である。この場合、ワーク受渡し装置100に連続 積層体Fc が安定した形状で搬入されることとなり、搬 送ベルト103を介して連続積層体F。を吸引保持する 図示しない吸引装置による吸引力を強く設定する必要が なく、この吸引装置をコンパクトにすることができる。

【0056】なお、図8では搬送台車127の旋回動作 に伴って隣接する搬送台車127の一部が干渉し合った 状態となっているが、図1から明らかなように、接続搬 送部J」では各搬送台車127が同一平面上にないた め、実際にはこのような相互干渉は発生しない。

【0057】このようにして各積層体Fを90度旋回す ると共に拡幅し、この状態に保持された積層体Fをワー ク受渡し装置100の搬出部〇。。、つまり搬出コンベヤ 106の搬入部 Io6にて梯子状をなす帯状体 36 (図1 3参照)に重ね合わされ、搬送台車127側の吸引動作 の終了に伴って搬出コンベヤ106側に受け渡されて行 く。そして、搬送台車127が途中の接続搬送部」。に 達すると、上述した場合と全く逆の動作、つまり図8の 下側から上側へと移行する動作が行われ、再び搬入部I 00へ戻って来る。

【0058】なお、上述した実施例では積層体Fを拡幅 する場合について説明したが、拡幅する必要がない積層 体 F の場合には、テーブル案内板 1 4 1 とワークテーブ ル145とを一体的に固定して拡幅案内溝147や係合 ピン148などを省略することができる。

[0059]

【発明の効果】本発明のワーク受渡し装置によると、シ 40 ート状をなすワーク、特にはかせる型おむつの製造ライ ンにおいて、連続的に供給される積層体をその搬送面に 対して90度旋回して向きを変え、さらにこの積層体を 拡幅した状態で確実に受け渡すことができるため、図1 2、図13に示したはかせる型おむつの製造方法を実現 することができる。

【0060】また、テーブルベースの旋回動作に連動し て一対のワークテーブルをワークの幅方向に移動搬送台 車に対するテーブルベースの旋回動作と、テーブルベー スに対するワークの幅方向に沿った一対のワークテーブ 50 び一対のワークテーブルの外観を表す斜視図である。

16

ルの移動とを同時に行う場合、例えばワークの搬入部と 搬出部との間の二つの接続搬送部にてそれぞれ無端コン ベヤの幅方向一方側と他方側とにずれる案内溝を搬送台 車の搬送方向に沿って形成すると共にこの案内溝に係合 する係合ピンをテーブルベースに突設し、さらに一対の 拡幅案内溝147を搬送台車に形成すると共にこれら拡 幅案内溝147にそれぞれ係合する係合ピンをワークテ ーブルにそれぞれ突設した場合には、搬送台車に対する テーブルベースの旋回動作に連動して一対のワークテー 10 ブルをワークの幅方向に移動させることができるため、 これらの動作に要する走行区間を短くして装置全体をコ ンパクト化させることが可能である。

【0061】さらに、ワークの搬入部および搬出部を直 線状の搬送軌跡を有する部分に設定した場合には、ワー クを平面状に保持した状態で受渡しすることが可能とな り、ワークの受渡しの確実性を確保した装置の設計が容 易になる。

【0062】一方、相互に平行な一対の案内面を有し、 かつこれら案内面と平行な軸線回りに湾曲する部分が形 成された案内レールに沿って軸線と直交する方向に移動 し得る搬送台車が、この台車本体に対して案内レールの 案内面と平行かつ当該案内レールに沿った当該搬送台車 の走行方向に対して直角な回転軸線回りにそれぞれ旋回 可能に取り付けられた少なくとも前後二つの旋回ベース と、これら旋回ベースにそれぞれ一対ずつ回転軸線と平 行な軸回りに案内レールを挟むように回転自在に取り付 けられて一対の案内面にそれぞれ転接する案内ローラと を具えた場合には、搬送台車の円滑な走行が可能な上に これを軽量化してコンパクトにまとめることができる。

【0063】なお、上述した搬送台車をワーク受渡し装 置に組み込んだ場合には、装置全体をコンパクト化する ことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図12、図13に示したはかせる型おむつの製 造方法を実現し得る本発明によるワーク受渡し装置の一 実施例の概略構造を表す側面図である。

【図2】図1に示した実施例の概略構造を表す正面図で ある。

【図3】本実施例における搬送台車の図2に対応した破 断断面図である。

【図4】図3に示した搬送台車をテーブル移動案内溝に 沿って破断した構造を表す側面図であり、直線状の案内 レールに沿って走行している状態を示す。

【図5】湾曲した案内レールに沿って走行している状態 を示す図4に対応した搬送台車の主要部分の側面図であ

【図6】図3に示した搬送台車の一部を破断した平面図 である。

【図7】搬送台車の一部を構成するテーブル案内板およ

18

【図8】図1に示した実施例における搬送台車の移動軌 跡を表す概念図である。

【図9】本発明の対象となったはかせる型おむつの外観 を表す斜視図である。

【図10】図1に示したはかせる型おむつの閉じ合わせ 部を引き剥がして展開した状態の外観を表す斜視図であ る。

【図11】図10に示したはかせる型おむつを平らに展 開した状態における構造を模式的に表す断面図である。

【図12】図13~図15と共にはかせる型おむつの製 10 131 旋回ベース 造方法の一例を表す作業工程図であり、連続積層体を個 々の積層体に切断して90度旋回すると共にこれを拡幅 した状態を示す。

【図13】図12および図14、図15と共にはかせる 型おむつの製造方法の一例を表す作業工程図であり、帯 状体に拡幅した積層体を接合した状態を示す。

【図14】図12、図13および図15と共にはかせる 型おむつの製造方法の一例を表す作業工程図であり、帯 状体にウエスト周り弾性部材を接合した状態を示す。

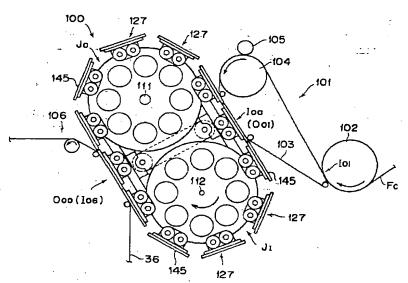
【図15】図12~図14と共にはかせる型おむつの製 20 141 テーブル案内板 造方法の一例を表す作業工程図であり、帯状体に脚周り 開口部となる部分を繰り抜き、この帯状体を二つ折りし てはかせる型おむつと廃棄部分とに切断した状態を示 す。

【符号の説明】

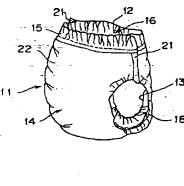
- 36 帯状体
- 100 ワーク受渡し装置
- 101 搬入コンベヤ
- 102 方向転換ローラ
- 103 搬送ベルト
- 104 コンベヤ駆動プーリ
- 105 カッタドラム
- 106 搬出コンベヤ
- 107 作業床
- 108 サイドフレーム
- 109 補強コラム
- 110 支軸
- 111.112 スプロケット軸
- 113 面板
- 114 台車用スプロケット
- 115 台車用歯付きベルト (無端コンベヤ)
- 116 駆動スプロケット
- 117 駆動歯付きベルト
- 118 減速スプロケット
- 119 プラケットホルダ
- 120 ホルダアーム
- 121 ローラブラケット

- 122 保持ローラ
- 123 シールベルト
- 124 吸引ボックス
- 125 開口部
- 126 案内レール
- 127 搬送台車
- 128 台車本体
- 129 ベースホルダ
- 130 軸受
- - 132 案内ローラ
 - 133 連結ピン
 - 134 連結金具
 - 135 鋼球
 - 136 鋼球ホルダ
 - 137 接続リング
 - 138 旋回軸
 - 軸受 139
 - 140 回り止めキー
- - 142 旋回案内溝
 - 143 係合ピン
 - 144 オフセットアーム
 - 145 ワークテーブル
 - 146 係合プロック
 - 147 拡幅案内溝
 - 148 係合ピン
 - 149 逃げ溝
 - 150 吸引チャンバ
- 30 151 蓋板
 - 152 吸引孔
 - 153 凹凸部
 - 154 長穴
 - 155 シールリング
 - 156 吸引ポート
 - 157 吸引ダクト
 - I.o. ワーク受渡し装置の搬入部
 - 〇。。 ワーク受渡し装置の搬出部
 - J1, 」。 ワーク受渡し装置の接続搬送部
- 40 Io1 搬入コンベヤの搬入部
 - 〇。1 搬入コンベヤの搬出部
 - Io6 搬出コンベヤの搬入部
 - 連続積層体
 - F 積層体
 - . Ss 側端面
 - Sai, Sao 案内面
 - 切断線 Cı

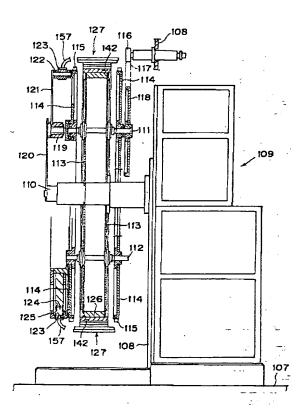
【図1】



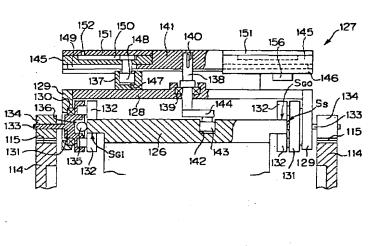
[図9]



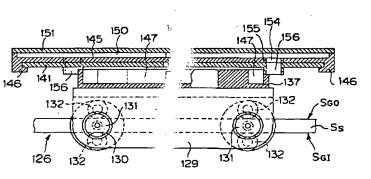
【図2】

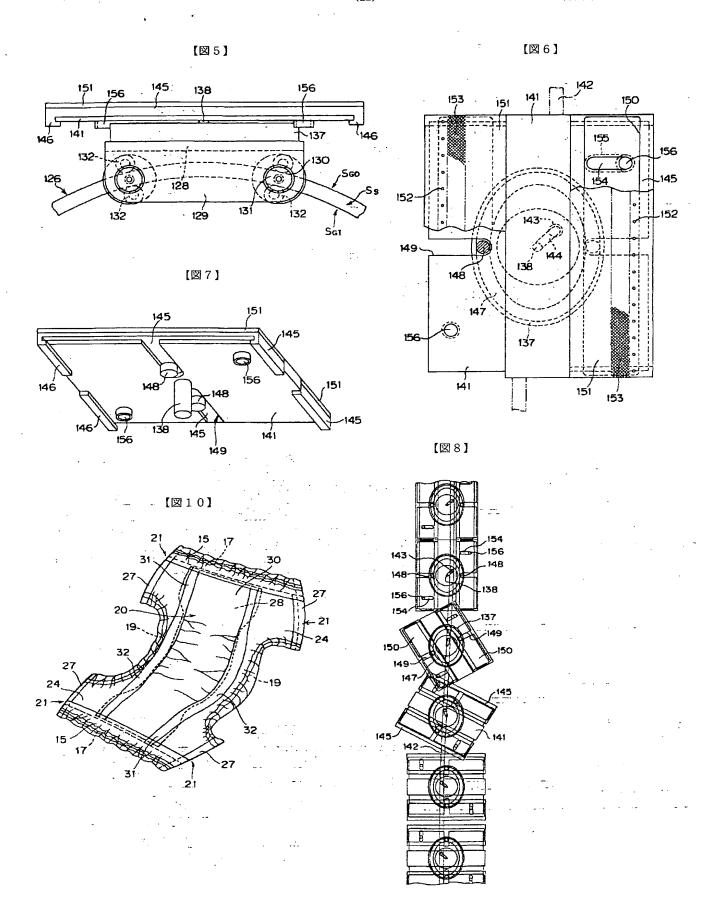


[図3]

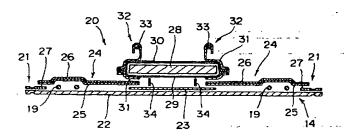


4]

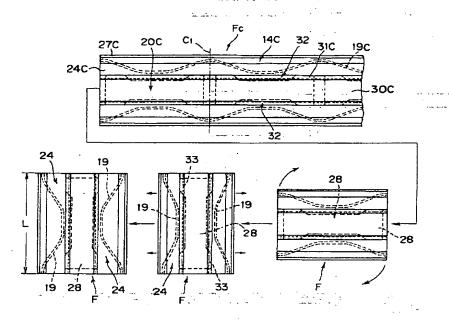




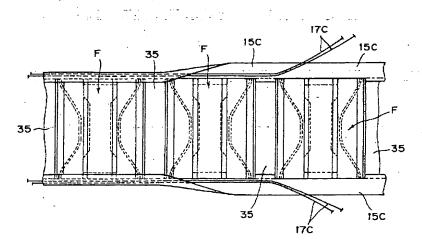
[図11]



【図12】



【図14】



【図13】

